

【官民円卓会議の設置目的】

- 本年9月の**G20農業大臣会合**では、各地の文化、歴史、生産システム、消費形態、伝統を考慮しつつ、**持続可能な強靱な食料システムへの変革**を進める必要性が共有された状況。
- 同月の**国連食料システムサミット**でも、持続可能な食料生産システムへの変革を促進するため、関係者が**SDGsの達成に関与**すべきとの行動宣言を採択。
- こうした国際的な動向に対応し、我が国の実情に合った変革を具体化していくため、**関係者が対話し、情報・認識を共有する場**として「**持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議**」を設置。

【会議メンバー】

官：農林水産省、地方公共団体

民：食品企業（製造、卸、小売、外食）、農業団体、経済団体、金融機関、商社、消費者団体、NGO

【会議運営の基本方針】

- 社長はじめ経営幹部が参加（開催頻度は年2回程度、オンライン）
 - 世界的視野に立って大局的・建設的な意見を対等な立場で提案
- 円卓会議の下にテーマ別の作業部会を設置（議論できる実務者の参加。開催頻度は各テーマの議論の進捗に応じて適宜）
 - 円卓会議に作業部会での検討を報告
- 当面の事務作業は農林水産省が担当
 - 民間メンバーは最低1つの作業部会の運営に関与（2以上の作業部会の議論に参加）
- 会議中に得た情報を外部で自由に引用・公開
 - 他方、発言者や属性を特定する情報は非公開（チャタムハウスルール）

持続可能な食料生産・消費の対話の促進

概要

持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議

官民円卓会議：各段階のステークホルダーが参加

食品製造・流通、外食、金融、商社といった企業のトップや、経済団体、農業団体、消費者団体、NGO、農林水産省、地方自治体など、食のサプライチェーンの幅広い関係者が対話を通じて情報や認識を共有

各分野の動きを
概括的に報告

高いレベルで
コミット

国際的なSDGsやカーボンニュートラルの動きに、我が国食品産業・農林水産業が円滑に対応していくため、当面以下のテーマについて官民協働で対応方策を議論

温室効果ガスの見える化

見える化検討会での手法の検討を踏まえ、食品関連業界としての対応を議論。

有機

有機の市場規模拡大に向けて、消費者の行動変容促進、物流の合理化等を議論。

ESG／人権

ESG投資や人権に対する国内外の動きを踏まえ、農林水産業・食品産業の対応を議論。

アジア・モンスーン地域への貢献・調達多様化

東南アジア各国との共同文書を踏まえ、活動を具体化。

運営主体：メンバー企業が持ち回りで幹事を担当
(当面、事務局作業は農林水産省中心で運営)

スケジュール

- 12月16日（木）：第1回開催

国連食料システムサミット
・対話の継続

みどり戦略
・関係者の行動変容

あふの環
・持続可能な消費の推進

ニッポンフードシフト

<温室効果ガスの見える化>

1 論点

- ① 欧州などで環境情報の開示の取組が先行する中での我が国の実態に合った開示方策の検討
- ② 脱炭素化の取組促進と、消費者にも分かりやすい可視化の在り方の検討

2 目指す方向性

- ① サプライチェーン全体での脱炭素化を推進するとともに、その取組を可視化し、気候変動対策への資金循環や持続可能な消費行動を実現。
- ② 2050年までに、農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現。

<有機>

1 論点

- ① 有機食品の需要喚起に向けた消費者の理解醸成のための方策の検討
- ② 安定調達や共同配送などの物流の合理化・コスト削減
- ③ 産地と企業の連携のあり方 等

2 目指す方向性

- ① モデル地区の創設による生産の拡大と、消費者の理解醸成や多様な販路の確保による市場の拡大を同時に推進。
- ② 2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取引面積の割合を25%（100万ha）に拡大。

<ESG／人権>

1 論点

- ① ESG対応に関する理解醸成と取組の拡大・充実
- ② 持続可能な原材料調達や人権問題への対応に関する具体的な取組手法の特定

2 目指す方向性

- ① 「みどりの食料システム戦略」の実行推進。特に、持続可能性に配慮した輸入原材料調達についての目標の実現。

<アジア・モンスーン地域への貢献・調達多様化>

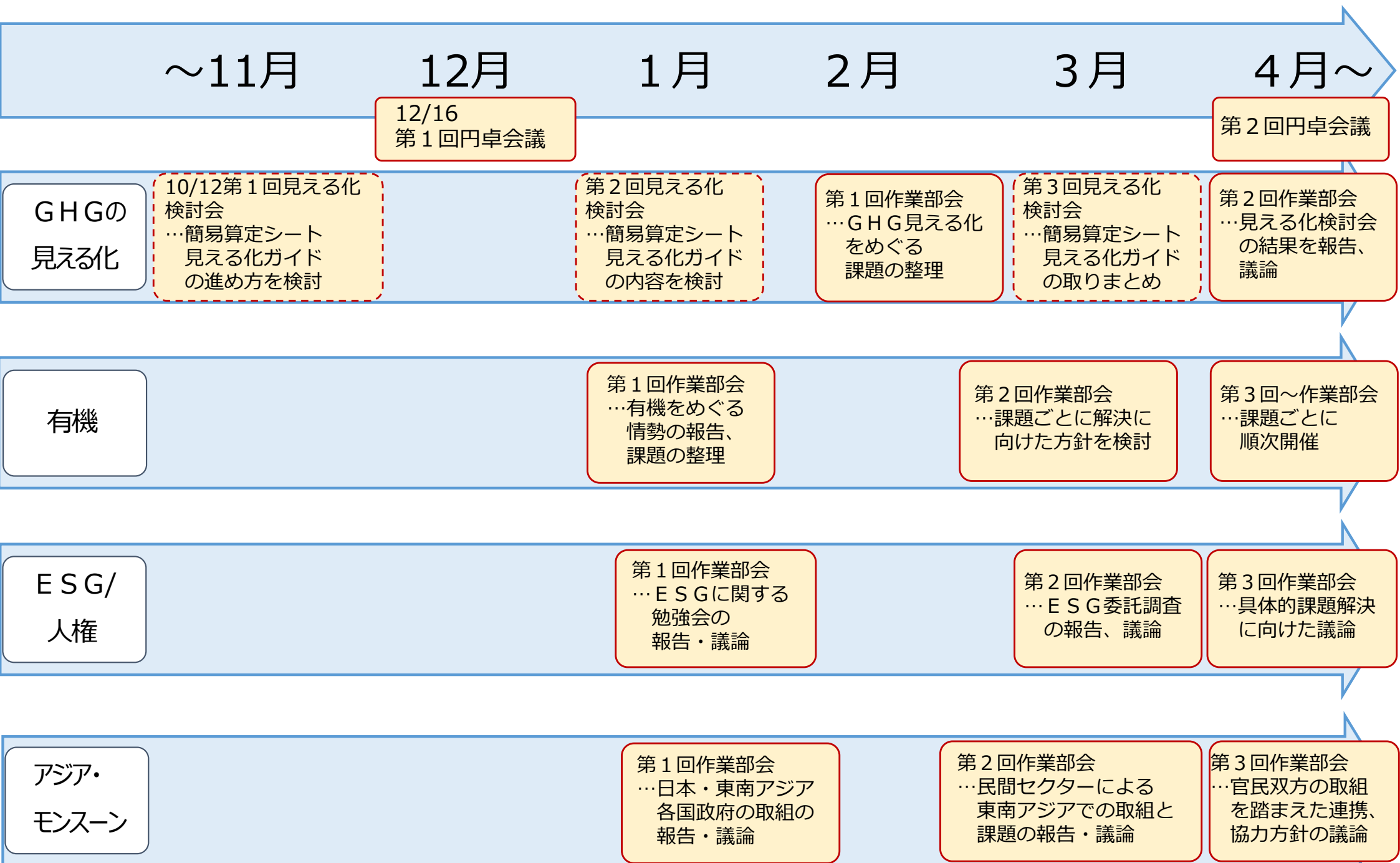
1 論点

- ① 東南アジア各国と締結した共同文書を踏まえた官民連携の在り方を検討
- ② 高温多湿の気象条件、水田主体の農業、中小規模農家の割合の高さなどの地域の特徴を考慮
- ③ 共同研究・二国間プロジェクトによる課題解決アプローチ

2 目指す方向性

- ① 官民連携による食料システム変革支援（協力の質の向上）を通じ、アジアモンスーン地域での日本のプレゼンスを向上。

作業部会スケジュール



「持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議」

会議メンバー名簿

(50音順)

安藤 宏基	日清食品ホールディングス株式会社	代表取締役社長・CEO
池見 賢	マルハニチロ株式会社	代表取締役社長
内堀 雅雄	全国知事会農林商工常任委員会	副委員長/福島県知事
浦上 博史	ハウス食品グループ本社株式会社	代表取締役社長
奥 和登	農林中央金庫	代表理事理事長 兼 執行役員
貝塚 寛雪	伊藤忠商事株式会社	常務執行役員
上條 努	日本商工会議所	特別顧問(東京商工会議所副会頭、サッポロホールディングス(株)特別顧問)
川野 幸夫	株式会社ヤオコー	代表取締役会長
川村 和夫	明治ホールディングス株式会社	代表取締役社長 CEO
香山 勇一	公益社団法人日本農業法人協会	会長
國分 晃	国分グループ本社株式会社	代表取締役社長執行役員
近藤 壮真	青年環境 NGO Climate Youth Japan	代表
嶋田 裕之	日本生活協同組合連合会	代表理事統括専務
高島 宏平	オイシックス・ラ・大地株式会社	代表取締役社長
田中 美代子	日本コカ・コーラ株式会社	広報・パブリックアフェアーズ&サステナビリティ本部 副社長
谷村 圭造	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役 兼 執行役員 兼 CHRO
鳥越 淳司	相模屋食料株式会社	代表取締役社長
中家 徹	一般社団法人 全国農業協同組合中央会	代表理事会長
畑 佳秀	日本ハム株式会社	代表取締役社長
羽鳥 雅春	The Consumer Goods Forum ジャパンサステナビリティローカルグループ共同議長(株式会社伊藤園 管理本部副本部長)	
日色 保	日本マクドナルド株式会社	代表取締役社長兼 CEO
西井 孝明	味の素株式会社	代表執行役社長
吉田 昭夫	イオン(株)	取締役 兼 代表執行役社長
新井 ゆたか	農林水産省	農林水産審議官
水野 政義	農林水産省	大臣官房総括審議官(新事業・食品産業)
宮浦 浩司	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部長
坂 勝浩	農林水産省	大臣官房参事官(環境・兼輸出・国際局)

(オブザーバー)

村井 正親	消費者庁	政策立案総括審議官
角倉 一郎	環境省	大臣官房政策立案総括審議官